第51期 (2024年3月期)

決 算 公 告

(2023年 4月 1日 から
2024年 3月 31日 まで)

千葉県柏市根戸1-3

伊藤ハム米久プラント株式会社

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	19,023,254	流動負債	16,248,206
現金及び預金	3,167	買掛金	12,091,327
売掛金	5,532,271	リース債務	32,481
商品及び製品	3,871,809	未払金	2,382,659
仕掛品	319,813	未払費用	310,544
原材料	4,733,669	未払法人税等	99,109
貯蔵品	90,514	未払消費税等	296,205
前払費用	32,532	前受金	195,445
未収金	31,765	預り金	19,239
未収還付法人税等	13,742	賞与引当金	813,589
関係会社預け金	4,393,447	役員賞与引当金	7,603
その他	521		
固定資産	8,629,416	固定負債	839,272
有形固定資産	7,867,420	リース債務	58,729
建物	169,284	退職給付引当金	769,966
構築物	78,655	資産除去債務	10,577
機械装置	7,415,605		
車輛運搬具	6,485		
工具器具備品	104,133		
土地	8,314		
リース資産	83,073		
建設仮勘定	1,869		
無形固定資産	33,527	負債合計	17,087,478
ソフトウェア	20,019	純資産の部	
電話加入権	11,241	株主資本	10,565,192
電気ガス供給施設利用権	1,883	資本金	90,000
工業用水道利用権	382	資本剰余金	9,795,433
投資その他の資産	728,468	資本準備金	22,500
繰延税金資産	708,019	その他資本剰余金	9,772,933
出資金	15,725	利益剰余金	679,758
その他	4,723	利益準備金	-
		その他利益剰余金	679,758
		固定資産圧縮積立金	-
		別途積立金	-
		繰越利益剰余金	679,758
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		純資産合計	10,565,192
資産合計	27,652,671	負債・純資産合計	27,652,671

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品 先入先出法による原価法

仕掛品、原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、商品又は製品の出荷時点において充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純利益

37,875千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。